

障害者とメディア

「マスメディアと障害者」ヨーロッパ大会（2003年6月13～14日アテネ）

最終報告書

（財）日本障害者リハビリテーション協会

はじめに

(財)日本障害者リハビリテーション協会は、障害者のリハビリテーションに関する調査研究と国際連携のもとに障害者のリハビリテーション事業の振興を目的として1964年に設立されて以来、障害者の社会参加とリハビリテーションの振興のためにさまざまな事業を実施している。特に障害者の情報アクセスに関しては、デージー情報センターを設置し、障害者のための情報アクセス向上やマルチメディアの普及のために努力しているところである。

今日、障害者の情報アクセスは、ますます重要性を増している。特に、地上波デジタル放送と放送における障害者権利保障には強い関心が持たれているところである。

このたび、埼玉県民共済生活協同組合の支援を得て、障害者の情報アクセスに関する調査研究を行うことができた。

本報告書は、その調査研究の一環として、2003年6月13～14日、アテネで開催された「マスメディアと障害者」ヨーロッパ大会の最終報告書を翻訳したものである。同大会は、2003年ヨーロッパ障害者年を記念して、EU議長国ギリシャにより開催されたもので、ギリシャ厚生省、欧州委員会、欧州障害者フォーラム、ギリシャ全国障害者連盟が主催者となっている。

その主な目的は、ヨーロッパのマスメディアにおいて障害者がどのように取り扱われているのかという問題を明らかにし、その改善の方策を探ることであった。

我国においては、障害者とメディアに関して殆ど調査されたことはないが、今後はこれに関心を持っていかなければならないと考える。

本書はそのための取り組みの第一歩である。

本調査研究にご支援をいただいた埼玉県民共済生活協同組合に心から感謝申し上げます。

放送・通信バリアフリー委員会委員長 寺島 彰

(浦和大学総合福祉学部)

マスメディアと障害者

ヨーロッパ大会

2003 年 6 月 13～14 日 アテネ

EU 議長国ギリシャにより、ヨーロッパ障害者年の枠組み内において開催

主催団体：

- ・ ギリシャ厚生省
- ・ 欧州委員会
- ・ 欧州障害者フォーラム
- ・ ギリシャ全国障害者連盟

(監訳：寺島彰)

目次

導入	4
背景状況	
目的	
オープニングセッション	6
Mr. Costas Stepanis－ギリシャ厚生大臣	
Mr. Dimitris Thanos－ギリシャ厚生副大臣	
Mr. Christos Protopapas－ギリシャ報道マスメディア省	
Mr. Donald Tait－欧州委員会雇用社会業務総合理事会障害者統合体	
Mr. Yannis Vardakastanis－欧州障害者フォーラム会長	
全体会議 I	12
マスメディアにおける障害者の描写	
全体会議 II	17
ニュース（ニュース放送、ラジオ、新聞）の中の障害者の描写	
全体会議 III	21
広告・小説の中の障害者の描写	
全体会議 IV	25
マスメディアにおける障害者の雇用／採用	
全体会議 V	31
マスメディアおよびその新技術へのアクセス	
全体会議 VI	37
積極的行動の支援における政策決定者の役割	
クロージングセッション	41
Ms. Maria Beldekou ギリシャ福祉審議官	
Mr. Donald Tait－欧州委員会雇用社会業務総合理事会障害者統合体	
Mr. Yannis Vardakastanis－欧州障害者フォーラム会長	
「マスメディアと障害者」宣言	43

導入

「マスメディアと障害者」大会は、欧州連合および EU 議長国ギリシャの厚生省をはじめとする関係諸機関の後援を得て、欧州障害者フォーラムおよびギリシャ全国障害者連盟との緊密な提携のもとで開催されました。

背景状況

本大会は、ヨーロッパにおける障害者年のハイライトとして開催されました。その主な目的は、ヨーロッパのマスメディアにおける障害者の扱い方という重要問題を検討し、改善の方策を探ることです。この目標を定める上で根拠となったのは、ヨーロッパ障害者年の枠組みとなった「マドリッド宣言」の中で提案された、次のアクションです。

「マスメディアは、障害者組織とのパートナーシップを構築し強化していく義務がある。人間は一人一人違うという認識のもとに、障害者に関する情報を取り上げていかなければならない。障害者問題を扱うときは、庇護者ぶった態度も屈辱を与えるような態度も取ってはならない。マスメディアは、障害者が直面している障壁を進んで取り上げることにより、これらの障壁を乗り越えることで障害者が実現できる理想の社会の構築に、積極的に関与していく必要がある。」（マドリッド宣言）

目的

本大会は、今までにない革新的な方法で行われました。すなわち本大会において初めて、各種の障害者組織とヨーロッパのマスコミ関係者が一同に会し、障害者の認知度を高め、障害者への対応を改善する方法を討議することになったのです。

この大いなる目標の達成に向けて、ヨーロッパの各種関係団体から 300 人以上が出席しました。出席者には民間および公共テレビ・ラジオ局等の主要メディアの専門職員、ジャーナリスト、広告会社幹部をはじめ、通信会社、障害者分野のマスコミ、EU 加盟諸国の報道・情報担当政府機関、そして、もちろん障害者団体の代表者が含まれています。

最終プログラムは、主催者、欧州メディアの主要ネットワーク、そして障害者団体の代表者が、多くの時間と労力を費やして行った準備作業により作成されました。

この最終プログラムは、「マスメディアにおける障害者の描写を改善する」というテーマのもとに作成され、望ましい行動と避けるべき行動の具体例に基づき、マスメディアにおける障害者の描写を改善するための各種の戦略を探る内容になっています。

準備作業部会は、各種のテーマを全て取り扱うことができるように、5つの主要分野を明確にしました。その結果、本大会は6つの全体会議を中心とした構成となりました。

した。

最初のセッションでマスメディアにおける障害者の一般的な取扱い方法について討議し、続く5つのセッションでは、各々の具体的なテーマ（ニュースの中の障害者のイメージ、広告・小説の中の障害者のイメージ、マスメディア業界における障害者の雇用と採用、マスメディアおよびその新技術へのアクセス、積極的行動の支援における政策決定者の役割）について話し合いました。

各セッションでは当該分野の専門家によるプレゼンテーションの後、討論を行いました。

「マスメディアと障害者」大会の最終報告書である本資料には、開会と閉会の辞の要約、および、各セッションの報告を含む概要を掲載しています。

また大会のまとめとして出席者全員により採択された「マスメディアと障害者」宣言の全文を掲載しています。

オープニングセッション

Mr. Dionisis Botonis—ニュー・グreek・テレビジョン (NET) 政治部記者

各発表者の紹介に先立ち、Botonis 氏は当該テーマのもとに第一回ヨーロッパ大会が開催されたのは歓迎すべきことであり、「マスメディアと障害者」という問題は、2003 年を迎えた現在でも解決されていないと述べた上で、メディア関係者と障害者が協力し、結びつきを強めていく必要性を強調しました。「単独で何かを成し遂げることは不可能です。私たちは一致団結し、取り組んでいかねばなりません。」

Pr. Costas Stepanis—ギリシャ厚生大臣

アテネ大学医学部卒。神経学と精神医学を専門とする。アテネ・アカデミー会員。アテネ大学部名誉教授 (精神医学)。Stefanis 教授は国際レベルの重要な会議にギリシャ医学研究所や各種学会の代表として何度も出席。大学付属のギリシャ精神衛生研究所の創始者であり、現在は所長を務める。精神医学分野における重要な調査を実施。Stefanis 教授の著作は国際的にも高く評価されている。

Stepanis 氏は、障害者とマスコミが一同に会するこのような会議の重要性を述べました。すなわち、自らの当然の権利として平等な扱いを求める社会の 1 つのグループ (障害者) の観点と、社会の発展に影響を与える意識や認識の伝達経路であるメディアの観点がこのような形で集まりました。

Stepanis 氏は、障害者は、いまだに現代社会の構成員として十分認識されていないことを指摘しました。全世界人口の 10% 以上が障害者です。職場や学校で、そして街で、私たちは日常的に障害者と接し、障害者は、私たちの日常生活の一部になっています。しかし、障害者が人々の目に触れる機会が少ないため、社会は障害者を無視し続けています。偏見と無意識の恐怖心のため、社会は現実から目を背けようとしています。しかし、ある社会における障害者の扱われ方を見れば、その社会の全ての構成員が、尊厳を持って扱われているか否かを判断することができます。従ってその社会の文明化のレベルがわかるのです。

このような状況を改善するため、政府および関係機関は、障害者の暮らしを容易にするための法規を制定し、必要な手段を講じていかねばなりません。しかしそれだけでは不十分です。社会全体の態度を変えるための取り組みが求められています。ここで重要になるのがメディアの役割です。この「イメージ中心」の現代社会において、マスメディアの伝えるメッセージは非常に大きな影響を及ぼします。このプロセスでマスメディアは触媒の役割を果たすのです。障害者の存在を隠そうとするのではなく、その現実の姿を映し出すことによって、そして、障害者の欠陥や「無能さ」ではなく、彼らの独自のスキルや能力にスポットを当てることによって、マスメディアは障害者に関する「正しい理解」を社会に定着させるのを促すことができます。

Stefanis 氏は、まず、特に知的障害者が置かれている状況を討論のテーマとする必要性について強調しました。続いて大会の成功を祈念し、障害者とメディアに関する議論から、具体的な提案や決議案、そして理論が導き出されることを期待すると述べました。本大会の結論をもとに、メディアは障害者をより正確かつ適切に描写することが可能になるでしょう。その結果、障害者に対する社会の認識と態度も変化していくのです。

Mr. Dimitris Thanos—ギリシャ厚生副大臣

セサロニキ大学歯学部卒。学生自治団体において主導的役割を果たす。1986 年よりギリシャ PASOK 党の中央委員会と地方委員会の両方において要職に就く。2000 年 4 月より現職。

Thanos 氏は、障害者の生活に影響する問題について、各国およびヨーロッパレベルで推進すべき取り組みを討議するという、本大会の目的を確認しました。マスメディアは、障害者は社会の完全な構成員であるというメッセージを発信することによって、重要な役割を果たすことができます。

これまでに数多くの合意がなされ協定が結ばれてきましたが、ヨーロッパにおける障害者は依然として、等しく参加する権利や平等権を否定され、しばしば、社会的疎外に直面しています。しかし、このような差別をなくすことこそ、福祉国家の構築と社会的連帯の基盤だと言えます。すなわち「文明社会とは、万人の機会均等が保証された社会」なのです。

このような社会的疎外を克服するため、障害者問題を全ての政策分野における中心的課題として取り扱っていく必要があります。政策決定者がこの目的を達成する上で重要なのは、まず障害者のニーズを明らかにし、そして、すべての利害関係者と協力していくことです。それには、まず障害者自身、そして、雇用関係機関、訓練センター、労働組合等が含まれます。このような連携を推進することで、障害者に適切なツールとスキルを提供し、その独立を支援することができます。

Thanos 氏は、Stefanis 氏の言葉を繰り返し、その発言を引用しながら、障害は社会問題担当当局だけの責任ではなく、万人の責任であるという事実を強調しました。障害は個人の問題でもその家族だけの問題でもないのです。障害者各自が意思決定できるような環境を構築するためには、私たち一人一人が何らかの役目を果たし、行動を起こす必要があります。私たちは態度を変えなければなりません。ここでマスメディアの役割が重要になります。マスメディアは社会の取るべき態度の方向性を定め、私たちの社会にまだ残る不名誉な事柄を永久に葬るための取り組みを推進することができます。Thais 氏は社会の構成員一人一人が行動を起こし「偏見、そしてあらゆる種類の固定観念を克服するため、共に尽力し協力する」必要があると述べました。

Mr. Christos Protopapas—ギリシャ報道マスメディア省

アテネ経済経営大学経営管理学部 (ASOEE) 卒。長年ギリシャ障害者運動に積極的に関わる。GSEE (ギリシャ労働者全統連盟) 会長ならびに ETUC (ヨーロッパ労働組合) 副長として、障害者の市民社会への参加を促す。1996 年国務大臣、2001 年 10 月報道大臣に任命され、毅然たる態度で障害者問題に積極的に取り組んでいる。

この会議は、重要な問題を取り扱うことを目的としています。障害者は一般市民であるため、本大会がテーマとしている問題は、社会一般に関係する社会的問題であると言えます。障害者は、生活の質、平等、よりよい教育、万人のための正義等、社会の繁栄と発展をめざすヨーロッパモデルの基盤となる市民です。このような社会が求めるのは、互いの差異や能力を敬う態度です。

法律は必要ですが、それが全てではありません。成功を左右するのは行動であり、私たち一人一人の力です。この目的達成にはメディアの貢献も不可欠です。視覚映像が各種の社会グループに及ぼす影響は誰の目にも明らかです。マスメディアの影響で生じる態度や行動様式が、世論形成へと発展する可能性についても、知らない人はいないでしょう。従ってマスコミは責任ある態度で、そしてプロとして公明正大な態度で、障害者問題に取り組んでいく必要があります。「人間は皆平等です。マスメディアにおいても平等というコンセプトを強調すべきです。障害者を『同情すべき人々』として描写するのではなく、社会の一員として平等に扱っていかねばなりません。」

不十分な情報は、ステイグマを形成し、社会の発展と態度の変容を阻害します。他の市民と同様、障害者も国の経済発展に貢献しているにもかかわらず、この事実は十分認識されていません。今後、重要になる情報には 2 つのレベルがあります。1 つは国レベルの情報です。国は諸機関と協力し、短期および長期にどのようなことを達成するのかという情報です。もう 1 つは、メディアと社会におけるメディアの役割に関係する情報です。メディアは障害者をより積極的に取り上げることによって、「固定観念を捨て、各人の特徴を敬うことにより、民主主義をさらに発展させることができる」という基本原則を伝えていく必要があります。

ヨーロッパ人の 10% が何らかの障害を抱えています。しかし多くの国においてこれらの障害者が情報にアクセスすることは非常に困難です。しかし他の人々と同様、障害者も余暇活動を行い情報にアクセスする権利を有しています。この問題解決のための 1 つの方法は、聴覚障害者が理解できる方法によるニュース報道を、1 日に 1 度以上行うことを義務化することです。このような法規を導入することで、現在見うけられる障害者を社会の片隅に追いやったり、社会から排除するようなことを防ぐことができます。もちろん、メディアは、表現の自由を正しく確保しなければなりませんし、そのために、放送する内容の選択についても偏りがあるべきではありません。このような理由から、メディアと障害者が定期的な情報交換を継続的に行うことにより、全ての人のニーズを満たす方法を見出すことができるでしょう。

Protopapas 氏は、マスメディア関係者の制約やニーズを理解し、共に解決策を探るために、彼らとの話し合いをすぐにでも開始したいと述べました。最後に「社会全

体が第一歩を踏み出し、共通の目標達成に向けて全員が協力していく」ことを提案し、これは私たちが「正しい方向に進んでいる」ことを確認する「唯一の方法」だと述べました。

Mr. Donald Tait—欧州委員会雇用社会業務総合理事会障害者統合部

欧州委員会障害者統合部に勤務。欧州委員会理事会および事業部において障害者関係の問題に対する意識向上業務を担当。またヨーロッパ障害者年関連の取り組みならびに加盟諸国におけるその推進のための業務を担当。

Tait 氏は、ヨーロッパ障害者年の重要な取り組みである本大会の開催に主導的役割を果たした EU 議長国ギリシャ、およびギリシャ全国障害者連盟に対して、欧州委員会を代表して謝意を表しました。また、彼は、このイベントにメディアが積極的に参加していることについて喜ばしいことであると述べました。Tait 氏は現状について概説し、近年の個人主義的傾向の高まりは自己決定を促し、「障害者問題は人権問題」という意識を高める道を開くものであると述べました。障害者に対する社会の認識はいまだ非常に低く、偏見や教育の分離、職場や交通機関等における差別は依然として存在します。私たちはこれら全ての問題を創造的な方法で解決し、障害者がこの社会の一員として、経済活動や日常生活の様々な場面で重要な役割を演じられるようにする必要があります。「間違えないでください。障害とは実際『権利』の問題なのです。」

Tait 氏は、「雇用および職場での平等な扱い」という新しい権利と義務に関する情報活動を EU 全域で推進していくため、理事会内に新しい委員会を設置する予定だと述べました。この取り組みを成功させるためには、マスコミを始めとするあらゆる関係者の積極的な支援が不可欠です。

近年障害者に関して実施された調査の結果、障害者関連分野における情報と認識の不足が明らかになりました。ヨーロッパ人の 57%が、この問題に関して十分な情報を得ていないと答えました。Tait 氏は、法的手段に頼って障害者の完全な社会参加を促すのは不可能だと述べました。これは基本的には態度を変化させることが可能か否かという問題です。この変化は自然に生じるものではありません。政府、NGO、雇用主、雇用者、あらゆるレベルの関係当局を含めた全ての関係者による一致団結した取り組みが求められています。

この目標に向けてまず取り組むべきことは、情報不足という問題の解決です。障害者が直面する現実に関する正確で最新の情報が求められています。障害者の障壁とは何か？それを克服するにはどうしたらよいか？それにより社会全体はどのようなメリットを享受できるのか？マスメディアが重要な役割を演じるのは、まさにここです。社会のあらゆる方面にアクセスできるメディアの特異性を発揮すべきときです。これはテレビ、ラジオ、ニュース、インターネット等あらゆるレベルについて言えることです。

メディアは、国内およびヨーロッパ全体の障害者組織および各種のヨーロッパ組織

と緊密に連携し、障害者の利益確保を目指した協働を進めることで、その役割を強化することができます。私たちはこのプラスの側面を強調し、障害者という言葉から連想されがちなマイナス面の浸透を阻止する必要があります。

欧州委員会の使命の1つは、障害者の置かれている状況を改善することです。これはまさに欧州委員会にとって最も重要な任務の一つです。欧州委員会は、「全ての市民のニーズを満たすヨーロッパ」という理想の実現に向けた取り組みを行っています。ヨーロッパ障害者年は、この目的を達成するまたとないチャンスを提供してくれます。この1年は障害者のための（for）年ではなく、障害者自身の（of）年なのです。すなわち障害者自身の参加と統合という原則を推進する年なのです。障害者もまたヨーロッパ市民であり、障害者の関心とニーズは全てのEU加盟国に共通するものです。この認識を浸透させることは重要であり、そのための政治活動は、地方自治体、政府当局、NGOの協力を得て、障害者自身が主導していく必要があります。これにはメディアの関与が不可欠です。

2003年を端緒として、革新的で継続的なプラスの結果が生じることになれば、本年度の取り組みは成功したと考えていいでしょう。その成功の鍵を握るのが、この取り組みにおけるメディアの支援です。Tait氏は、本会議をこのような目的の達成に向けた義務の履行と行動（メディア・アクションプラン、メディアと障害者団体間の対話の続行等）推進の端緒と捉えています。欧州委員会は本年度の結果に基づき、今後の障害者政策に関する「送達」を出す予定です。

私たちはこの「ヨーロッパの一年」が生み出した契機を無駄にすることなく、数々の新たなイニシアティブの結果を基に、そして持続可能な方法によって、断固たる態度で障害者関連の問題を推進していく必要があります。

Mr. Yannis Vardakastanis—欧州障害者フォーラム（EDF）会長

カリフォルニア大学卒業後、障害者教育に関するギリシャ文部大臣特別顧問となる。1999年から欧州障害者フォーラム会長。ヨーロッパ社会NGO基盤管理委員会のメンバーでもある。

Vardakastanis氏は、本大会はEUが歴史的な転換期を迎えたのと時を同じくして開催されたと述べ、本大会の主催団体に対しEDF会長として心からの謝意を表しました。EU加盟国は間もなく25カ国に達する見通しです。これらの国々で就業する障害者も5千万人を越えることになります。彼らは政治的・社会的活動に完全に参加するための取り組みを日々行い、障壁を克服し、差別と戦い、「一つの大家族としてのヨーロッパの発展」という共通目標のもと、確固たる立場を確保しようとしています。

各種の障害者組織は、欧州憲章策定の進捗に従い、各々の将来を策定し構築する取り組みを積極的に進めています。これはまさに歴史的瞬間です。しかも本年度は、「ヨーロッパ障害者年」であり、あらゆるレベルにおける障害者の認知度を高める取り組

みを推進する年とされています。この目標は、別の視点を提供すること、すなわち人々に障害者に対する認識を変えるよう促すことで実現することができます。「障害者の積極的な関与なしでは、いかなる取り組みも成功させることはできません。障害者対策は慈善事業ではありません。平等な扱いを実現するための取り組みです。」何年もの間歪んだままだった社会の態度を変化させるためには、ヨーロッパ全体、EU加盟諸国、そしてその構成員一人一人の参加を促すことが不可欠です。

また態度を変えるための取り組みにおいては、メディアの積極的な関与が重要です。社会変化を促す取り組みの中で、メディアは人々を教育し、情報を提供し、意識向上を推進することができます。私たちはメディア関連組織と緊密に連携し、小説やニュース、そして新聞の中の障害者の扱いに関する行動規範を提案していく必要があります。メディアと幅広く協力し、それを基盤として新たな取り組みを開始し、障害をあらゆる政治的・社会的イニシアティブの中心に据えていくことができます。ヨーロッパ障害者年を終了は、同時に障害者にとっての新たな時代の幕開けでなければなりません。新たな時代とは、社会の態度が変化し、法的・組織的変革により社会的疎外のあらゆる遺物が取り除かれる時代です。

本会議は、議長国ギリシャの精力的な関与により実現された一連の取り組みの締めくくりとして開催されるものです。議長国が障害者と協力して行った取り組み、およびその熱意に対し、EDF 会長として心から謝辞を述べさせていただきます。ギリシャの取り組みが今後の議長国に継続されることを祈念しております。

今回の「障害者とメディア」大会は多大な影響をもたらすことになるでしょう。本会議ではマスメディアに関する様々な意見に耳を傾け、その取り組みについて討議し、結論を導き出すことになります。そしてこの結論に基づいて宣言が採択されます。メディアにおける障害者の描写について共通の宣言を採択し、会議を締めくくることにより、私たちは大いなる第1歩を踏み出すことになります。「文明発祥の地であるここアテネで、私たちは新たな歩みを始めることを誓い合います。障害者の人権を強調し、社会における障害者の立場を保証する取り組みを始めようではありませんか。」

全体会議 I

マスメディアにおける障害者の描写

「障害者は歴史を通じて、否定的・抑圧的に描写されてきました。つまり障害者は、独自のアイデンティティを有する人々としてではなく、通常の世界を送ることのできない身体を有する人々として表現されてきたのです。」(David Hevey, 1992 年 3 月 25 日)

検討すべき重要課題

- ・障害者はメディアの中でどのように表現されたいと思っているか？コンセンサスはあるか？どのようなメッセージを伝えていくべきか？
- ・メディアは、障害者に対する社会の否定的・差別的な態度を助長してはならない。このためにはどうしたらよいか？また障害者がこのような汚名を克服する上でメディアが果たすべき役割とは？
- ・マスメディアは障害に関する肯定的なメッセージを伝える上で中心的な役割を担うことができる。これを阻害するのは何か？そしてこのメッセージを効果的に伝える方法とは？

議長：Mr. Chirstphoros Vernakakis—プロジェクトリサーチ・カウンセリング

Mr. Richard Rieser—NGO「教育の平等」—英国

障害者訓練士 (disability trainer) の講師でもある Rieser 氏は、歴史を通じて障害者が社会的にどのように扱われてきたかを説明します。そして、そのような社会の態度が、英国メディアによる障害者の描写に及ぼしたマイナスの影響を分析します。また、このような障害者の描写の具体例を挙げ、望ましいものとそうでないものに分類します。「完全性」という考え方がいまだに根強いとし、例えば障害者の写真が雑誌の表紙を飾るとは皆無に近く、オリンピックは出場者を障害の有無で分けていると述べます。このような、現在も残る障害者に対する否定的な態度は、古代から存在しました。

古代ギリシャの哲学者らは、「障害者は生きる権利を持たない」と考えていました。次のユダヤ教・キリスト教融合の時代において、障害者の庇護という考え方が唱道されました。この頃から障害者と物乞いは同化されるようになりました。宗教裁判の尋問官のガイドブックである *Malleus Maleficarum* (「魔女の槌」) の中に、何千人も

の女性が裁判で魔女判決を受け、合法的に暗殺されたという記述がありますが、その中には障害を持つ女性が多く含まれていました。文学の世界でも同様でした。グリム童話に登場する魔女はしばしば障害者です。一方ルネッサンスの時代には、障害者が描写されることはほとんどなく、唯一シェイクスピアがリチャード3世を「障害を持つ王」としましたが、彼の死後100年以上が経過し、この記述を裏付ける証拠は、何もありません。

「障害者とは他者と異なる人々」という考え方は、次第に固定化されていきました。最も極端な例が生じたのは20世紀のことでした。障害者を遺伝学上の脅威と見なし、ダーウィンの主張を曲解して「障害者に不妊手術を施し、障害が次世代に遺伝するのを防ぐ」ことを推奨する優生学的社会が登場したのです。ドイツ・ナチスはこの趣旨を宣伝する映画まで制作したのです。

同時代に登場したルーズベルト大統領も、自らの障害を秘密にしました。これは「障害者は尊敬すべき人物と見なされない」という考え方の表れです。

ベトナム戦争終結後、2,100万人もの兵士が障害を抱えて帰国しました。これを端緒に障害者運動が始まり、障害差別禁止法が採択されることになったのです。

このような考え方は変化してきており、現在では障害者は環境に起因するハンディを背負った人々と見なされています。障害を無くすことはできなくても、障壁を取り除くことはできます。固定観念に基づき障害者を描写する傾向が特に顕著なのは、映画の世界です。映画に登場する障害者は、多くの場合、非常に暴力的な人、偉人、あるいは哀れな人々です。彼らは普通の生活を送ることができず、社会の重荷となっています。セックスとは無縁で、雪辱を願うことさえできません。しかし障害者を侮辱するのは許されないことであり、メディアはこのような固定観念と戦っていかねばなりません。

障害者は、普通の生活ができる普通の人々として描写されなければなりません。(障害者)雇用令もこの考え方に立っています。障害者がメディアの専門家として働くこと、もしくは俳優となることを妨げる理由は何もないのです。

政府の推進する、障害者に対する意識改善運動も、正しい方向性のものとは言えません。障害者を生み出すのは社会が築いた壁そのもの、という事実を明確にしていけないのです。その一方で望ましい広告宣伝活動も随所で見られるようになりました。

最後に Reiser 氏は、障害者を肯定的に表現し、彼らの障害ではなく彼らが人間として有する質に焦点を当てた実例をいくつか紹介しました。まだ先は長いものの、私たちは確実に目標に近づきつつあるのです。

Mr. Peter Radtke—EUCREA インターナショナル書記長 (ABM、ドイツ)

Radtke 氏はあるテレビ会社のゼネラル・ディレクター兼編集主任で、主として障害に関する取り組みを担当しています。彼は、障害者を表現する主要な媒体であるマスメディアは、障害者の不完全さや障害そのものに注目しすぎていると指摘します。このような描写の仕方は、「宿命を全うするヒーロー」という印象を受け手に植え付

けることとなります。これらはどれも一方的な見方であり、社会の一員である障害者の実際の生活とは全く違うものです。

Radtke 氏によれば、「マスメディアにおける障害者の描写」というのは複雑な問題です。「メディアに登場する自分たちのイメージは正しくない」という障害者の苦情をしばしば耳にしますが、「正しくない」というより「偏っている」と Radtke 氏は考えます。

マスメディアというのは私たちの社会の産物であり、消費者に非常に近いものです。障害者に対するメディアの態度の源を探る前に、社会に蔓延する障害者についての固定観念と偏見をリストアップし、これらの現実と虚構が社会に及ぼす影響について考察する必要があります。

何世紀もの間、障害者は生まれつき「正常ではない人」と見なされてきました。これには様々な実例があります。時代は変わりつつあるものの、出産前診断と中絶に関する近年の議論は、時代は変わっても世論は大して変化していないことを証明しています。私たちはこの観点から、メディアの役割およびその責任の範囲を考察する必要があります。

メディアは障害者と健常者の関係において非常に重要な役割を果たします。実際にはこれら 2 つのグループが接触することはめったにありません。ヨーロッパ諸国の多くがその統合（もしくは「インクルージョン」）を目指した取り組みを進めていますが、障害者は依然として隔離された組織の中で生きています。これら 2 つのグループの接触は、無知と恐れにより阻害されています。

マスメディアは、健常者集団が、人口の 10% を占める他方の集団に関する情報を得るための唯一の経路なのです。マスメディアこそ、障害者のイメージを他者に伝えるものです。

かつてメディアは障害者に対して著しく否定的な見方をしていました。映画の世界でも同様でした。映画に登場する障害者は、からかいと嘲笑的でした。映画の中の暗殺者はしばしば何らかの障害を持っていました。第二次世界大戦後、メディアは障害者を新しい方法で捉えるようになりました。この新しいアプローチにおける障害者の描写は、2 種類に分けられます。一つは観客や読み手の同情を引くため、障害者を大いなる関心あるいは注意を必要とする人として描く手法です。もう一つは受け手の関心を集めるために、彼らを「不具者を装った物乞い」として賛美する、扇動主義的な手法です。

このような描写は、障害者に資するものではありません。残念なことに、マスメディアが重視するのは視聴率です。読者や観客の確保が保証されている場合のみ、メディアは責任ある報道を行う贅沢を享受することができるのです。

従って過去数十年間、マスメディアに登場する障害者は、物乞いかバットマンかのどちらかでした。ここで言う物乞いとは他者の助けなしでは生きていけない人々であり、バットマンとは常人にはない能力を持った障害者ヒーローのことです。

これらのイメージは全く間違いとはいえないものの、各人の持つ様々な側面の一部

だけを描いているという意味で、歪曲されたイメージです。障害者の一面だけを伝えるのは危険なことです。与えられた情報が単純すぎるとき、障害とは何か理解することは不可能になります。間違った情報を与えられた一般市民は、それを修正することができません。障害者が一個人と見なされることは稀です。世間にとって個々の障害者とは、障害者コミュニティ全体の代表者なのです。

この解決策とは、障害者のプラスのイメージを提供することでしょうか？ Radtke氏はそうは思いません。「障害は簡単に売買できる商品ではありません。それに洒落たラベルをつけて売り込もうとすれば、私たちは信頼を失います。私たちは障害者の生活の良い面と悪い面の両方を伝える、客観的で公平な情報を確保しなければなりません。さもなければ、過去の間違いを繰り返すことになるでしょう。」

障害者の描写が近年改善されたことを示す例がいくつかあります。これは特に映画界で顕著になっています。障害者を取り上げた映画には、彼らに対する社会の態度が変わったことを示唆するものがいくつかあります。そして障害者自身が役者を務めるケースも多くなりました。

これは一般の人々にとっても、楽しみながら自然に情報を得ることができる点で望ましいと言えます。しかし私たちが今必要としているのは、障害者の日常生活を描いた映画です。このような映画は退屈だという人々もありますが、Radtke氏によれば、「障害者の日常生活は、多くの人にとって目新しく、新鮮なもの」なのです。

Mr. Carlo Romeo—RAI 社会事業部（イタリア）

Romeo氏は、イタリア国営TVサービスが、メディアにおける障害者の存在をより目立つものにし、障害者のイメージを改善するために、どのような取り組みを行っているかを具体的に説明します。

まずRomeo氏はRAI社会事業部の役割を説明します。その業務は、各種の社会的業務に携わる任意団体との連絡を保ちつつ実施されています。Romeo氏は解説や吹き替えを監修しています。

各種の社会問題に関して一般市民の認識を高めることもRAIの役目です。これはRAIがイタリア通信省と締結したサービス契約に基づいて行われています。

何年もの間、RAIは障害に関わるコミュニケーションの問題を詳しく調査し、また障害者の統合を進める戦略の導入に尽力してきました。今まさにその最初の成果が明らかになろうとしています。最も難しいのは、コミュニケーション分野の専門家に共通する適切な文化を作り出すことです。

重要なのは効果的なコミュニケーションを行う努力をするか否かです。RAIが制作した一連の番組（Michel Petruccianiの一日を追った番組、etc.）はこの問題をより詳しく探っています。RAIは音声解説の仕組みを導入することによって、視覚・聴覚障害を持つ人々も人気番組を楽しむことができるようにする取り組みに力を入れ、多額の投資を行っています。このような仕組みは健常者にとっても有益なものです。

このサービスは政府との契約のもとに行われており、従って政府は数百ユーロの補

助金を提供しています。

新しい情報は、コミュニケーション分野に革命をもたらします。Neil Postmans の言葉を借りれば、これは「グローバル・カルチャー革命」です。ヨーロッパのマスメディアは発展を続け、米国に負けない著しい成果を挙げています。この分野の改革に関わる人々が忘れてはならないことは、マスメディアの世界で重要なのは、「追加する」ことではなく「転換する」ことだということです。

社会問題を扱ったコミュニケーション部門は、数々の不確定要因に影響されます。例えば年々縮小される予算、表面的な態度や評価等です。大事なのは必ずしもテーマではなく、それを扱う方法です。すなわちこの種のテーマを「レイン・マン」や「ブレード・ランナー」等の映画に見られるような多くの人々の興味を引く方法で表現する必要があります。私たちに必要なのは、この分野に取り組む人々が利用できる有効なコミュニケーション手段、そして情報を送る視聴者です。先頃開催されたワークショップでは、障害者問題を取り上げた TV 番組について、ヨーロッパの成功例が討論されましたが、このような経験の共有は不可欠であり、非常に有益です。

私たちは、メディア業界においては特にそうですが、障害の有無は雇用の決定要因ではないことを認識する必要があります。言い換えれば、障害者は障害に関するテーマだけに興味を持つのではなく、一般的なテーマにも目を向ける必要があるのです。障害者をメディアのあらゆる部門の専門職に雇用する必要があります。真の統合を実現するためには、まず既成概念を捨てなければなりません。そうすることで、現在各々が持っている価値観を共有し、意見を述べ合うことができるのです。Romeo 氏は最後にヨーロッパ障害者年に関する RAI の広告のコピーを引用しました。このコピーは新しい言葉で障害者を表現し、世界的メッセージを伝えています。「私たちの最も重大な過ちは、各自が有する特色を伸ばすのではなく、個人の中に存在しない特色を発揮させようとすることです。」

全体会議 II

ニュース（ニュース放送、ラジオ、新聞）の中の障害者の描写

「障害者に関する問題をジャーナリストが十分理解し、脚色することなく伝えるための、新しい取り組みが求められています。障害を持つジャーナリストは、この問題の扱い方を熟知しています。そして障害者が直面している状況を明らかにすることで、門戸を開くことができます。」—Anna Diamantopoulou 氏（欧州委員会雇用社会業務部）

検討すべき重要課題

- ・ニュースの中で障害者をどのように取り扱うべきか？慈善的・医学的アプローチを避けるにはどうしたら良いか？
- ・障害者は世界人口の 10 %を占めるのに、ニュースで障害者問題が取り上げられることはまれである。それはなぜか？
- ・現在障害者は潜在的な視聴者と考えられていない。それはなぜか？この状況を改善するにはどうしたらよいか？
- ・メディアと障害者による協力が行われている国もある。その成果は？成功の鍵は？
- ・現存するメディアと障害者団体間の対話ネットワークを発展させる方法とは？それにより障害に関する話題を正しいやり方で適切に取り上げることができるか？

議長：Ms. Periklis Smerlas—政治アナリスト—ギリシャ報道マスメディア省コンサルタント

Ms. Elspeth Morrison—英国 BBC 障害者関連教育担当者

Morrison 氏は、障害を持つ人々を TV やラジオの中で適切に取り扱うための教育訓練を関係者に提供しています。

この教育訓練は、ラジオや TV で障害者問題を取り上げる重要性について理解を得るため、Morrison 氏が単独で行っているものです。障害者が報道番組で取り上げられる率は 1% 以下であることが、ある調査で明らかになりました。彼女の取り組みはこの結果を受けて開始されたのです。障害者から寄せられる主な苦情は、彼らが画面に登場したり、電波で流されたり、ニュースとなる頻度が少なすぎるというものです。参加を要請される場合があっても、それは大抵望ましくない話題についてです。

「障害者」というトピックを扱うことは、しばしばジャーナリストにとって思いも

つかないことです。例えこのトピックを取り上げることがあっても、次のようなお決まりの内容に限られています。一つは「センセーショナル」な話題で、ある人が身体障害を持っていながらも冒険したり勝利を収めたりというような話題です。二つ目は見る人や聞く人の感動を誘う話題、すなわち車椅子の生活を余儀なくされている人々への同情を促すような話題です。三つ目は慈善的、すなわち障害者の状況を改善する資金の調達を目的とする話題です。最後に最も前途有望であり、一般的になりつつある話題ですが、自分の権利を利用するための運動、すなわちアクセシビリティを確保する運動に携わる障害者のレポートです。この場合は障害者自身が自分たちの関心の的である話題（時には障害に関する話題以外）について語ります。

そして Morrison 氏が実際に見せる 2 つのビデオ・クリップから、障害者に関するレポートが受け手に与える印象は、受け手自身の経験およびナレーターの声の調子によって違ってくるのがわかります。

マスメディア関係者は今後も障害者の平等に関する訓練を必要としています。この訓練は管理当局の支援を得て、障害者自身が行う必要があります。障害者が様々なプログラムに参加することがごく「自然」で当たり前のことになり、ジャーナリストの訓練が不要になる日が一日も早く訪れることを願っています。

Mr. Peter White—英国 BBC 障害者関連ニュース通信員

White 氏は 1974 年から BBC に勤務し、TV やラジオで長年障害者関連問題を扱ってきました。視覚障害を持つリポーターの第一号となった White 氏は、障害者としてジャーナリズム界に携わってきた自らの経験を語り、この経験が BBC 内でどのようにパラダイム・シフトをもたらしたかを分析します。White 氏によれば、この問題は「障害とは実際何を意味するか」という理解と解釈の仕方が、人によって著しく異なるために生じたと述べます。彼の意見では、障害者に関する報告を全て障害者自身が行う必要はないのです（もしそうなら、全ての分野の報告がそのような方法で行われなければならないことになります）。明確なのは、より多くの人々がメディア部門で働く（カメラの前で、あるいは後ろで）必要があるということです。これが実現されるまでは、Morrison 氏が指摘したような否定的な報道活動が今後も続くことでしょう。

White 氏は幼い頃からラジオのリポーターを夢見てきました。彼はラジオと共に成長したのです。彼にとってラジオは常に知識の源であり、娯楽であり、コンサートホールだったのです。リポーターとなった当初、White 氏は障害者関連の話題を取り上げることに抵抗を感じました。なぜなら自分のレポートは固定観念に満ちたもので、それを伝えることで障害者に不快感や憤りを与えるのではないかと不安だったのです。その一方で、障害者に関する番組が健常者のみによって制作されることにも、疑念を抱いていました。

しかし彼は次第に、番組制作で障害者関連の話題を取り上げるか否かは、メディアで働く自分自身が決めることだと確信するようになりました。現状では、障害者に関

する番組は一般的に障害者自身が制作しています。

彼がラジオからテレビへ活動の場を移したのは、BBC の大胆な発想に基づくものでした。彼の最初のリポートが放送されたのは、障害差別法が採択された日でした。このとき彼が、全く偏見のない方法で報道することができたのは、直接体験に基づく知識を有していたからです。彼がインタビューしたのは大臣を除き全て障害者で、各自に自分の立場から意見を述べてもらいました。これはそれ以降の彼の報道のモデルケースとなりました。「重要なことは、障害者を健常者と区別して、もしくは一種のサーカスのように描写することではなく、障害をごく普通の生活の一部として表現することです。」もう一つ重要なことは、客観性を失わないことです。障害者関係の番組には、障害者は非常に多様な人々の集まりであること、そして教育、社会的便益、学校等、何に対しても、彼らの意見は常に一致しているわけではないことを伝える番組があります。番組の中で彼らが意見を異にする様子を描写することで、障害者も他の人々と同じ人間であるというメッセージを伝えることができます。

現在彼と同じ道を歩んでいる障害者が数多くいます。しかし依然として、キャリアの第一歩を踏み出す十分な支援が得られない、また雇用政策が不十分であると訴える障害者がいます。一方で称賛されるべき顕著な成果も達成されていますが、BBC はプロデューサー、リポーター、運営担当者もしくは管理職に、今後も障害者をより積極的に採用していくべきです。そうすることで初めて、報道は現実を反映したものとなるのです。

Mr. Fernando Mendia—ONCE（スペイン盲人協会）通信部長—スペイン

Mendia 氏は、メディアにとって有益となるように障害者問題をニュースで報道する方法、そして障害者組織と協力して障害者問題の取り組みを改善する方法を説明します。

およそ 15 年前 ONCE が通信社を設立するまで、世論において、また社会的・政治的分野において、スペインの障害者が注目されることは稀でした。それ以降この通信社（Servimedia）は社会・政治的情報伝達の専門組織として、障害者とその組織のニーズ、問題および要求を含めた、障害者に関する包括的な情報を提供してきました。毎日 150 のニュースを流していましたが、その中のおよそ 30 は障害者運動に関するものでした。

この通信社は障害者を、および彼らの専門的スキルを社会に組み入れようとする試みの 1 例です。その雇用者の 40% が何らかの障害を持ち、また上院や下院の要職にある人々でした。現在 Servimedia は大学と提携して訓練と雇用の機会を提供しようとしています。そして出版業務にも乗り出し、政治家や一般市民に単独ではメッセージやキャンペーンの情報を伝えることのできない障害者組織の会報を配布しています。Servimedia はこれらの組織の発行する約 30 の定期刊行誌のほか、障害問題の専門誌 CERMI（スペイン全国障害者委員会の月刊誌、発行部数 5 万部）の編集も担当しています。

これらの活動が一般市民に及ぼす影響はまだ不十分です。従って Servimedia は、これらの組織が他の媒体によりメッセージを伝えられるように、通信サービスを開始しました。このサービスを介して、2003 年 2 月マドリッドで開催された第一回ヨーロッパ障害者大会の内容は、全て確実に報道されることになりました。実際この会議はラジオや TV そして新聞で何度も放送され、国内各所に著しい影響を及ぼしました。これらの報道では、主流メディアの専門家が「客観的な」情報を提供したことにより、その信憑性も高まりました。また大幅なコストダウンを実現できました。Servimedia は渉外活動も行い、政治、経済、社会の各分野における重要問題に関する諮問サービスを提供しました。

障害者組織のコミュニケーションに画期的な変化をもたらしたのが TIC ニュースです。Servimedia は障害者組織がこの新たな機会を利用し、内部コミュニケーション・ツールとしてインターネットを常時更新できるように支援しました。さらに Servimedia は欧州社会基金の援助を受けて、会報を毎日発信しました。障害者運動関連の日刊紙の記事やニュースを常時掲載しているサイト Solidaridadigital.com は非常に人気があり、利用者也増え続けています。

ここで重要なのは、他のメディアも Servimedia の例に倣い、障害者に関するニュースを常時掲載し、その番組で障害者組織をより頻繁に取り上げるようになった点です。3つの民放ラジオ局が障害者のための番組を放送し始めました。国営ラジオは CERMI に関するニュースを週に 1 回 5 分間放送し、主要な電子新聞各紙はヨーロッパ障害者年の特集を組んでいます。そして民放および国営テレビ局も障害者に関する話題を頻繁に特集するようになりました。

これらの取り組みはどのような結果をもたらすのでしょうか？定量的に答えることはできませんが、障害者のイメージが著しく改善されたのは確かです。今後は社会的・政治的な側面からスペインにおける障害者活動を捉えていく必要があります。今までの取り組みの成果を裏付けるのが、2001 年 5 月に実施された調査「ユーロバロメーター」です。この調査において、スペインの一般市民は障害者に対して否定的な態度を取ることはなく、またマイナスの感情を抱いていないという事実が明らかにされました。この事実はスペイン社会学研究センターの調査でも確認されています。この国では良好なコミュニケーションが実現されていることを示すもう一つの証拠として、スペイン企業は障害者の雇用に非常に積極的です。ONCE は各業界と協力し、過去 4 年間に 2,000 件の障害者の就業先を確保しました。

最後に Mendia 氏は、「今後すべきことは数多く残されている」ことを強調しました。スペインは障害者の完全な統合の実現に向けて著しい成功を収めています。「私たちは、この取り組みの第一歩はコミュニケーションであることを認識しています。一般市民との接触を深めていくためにも、この取り組みを是非とも成功させなければなりません。」

全体会議 III

広告・小説の中の障害者の描写

「障害者をクリエイティブな方法で描写した広告は、障害は一部の実体のない人々の問題ではなく、私たちの社会のごく普通のそして重要な一部であることを、私たちに気付かせてくれる。」（「障害のイメージ」、イギリス障害者コミュニケーション省）

検討すべき重要課題

- ・ 適切／不適切な障害者の描写とは？
- ・ 広告や小説に障害者を登場させることは、障害を人類の多様性の一部と見なす社会の態度の構築に、どの程度まで役立つのか？障害は動機付けとなり得るか？また広告や小説の要因となり得るか？
- ・ 障害者はニュース報道の中でどのように扱われているか？慈善的・医学的アプローチから脱するにはどうしたらよいか？
- ・ 障害者の役を演じるのは通常健常者である。これはなぜか？
- ・ 障害者が登場する広告や小説は、読者に敬遠されるのか？

議長：Mr. Enrique Tufet-Opi —コミュニケーション・ヨーロッパ会長— ウェーバー・シャンドヴィク）

Mr. Dominic Lyle—欧州コミュニケーション局協会会長

当該分野において長年の経験を有する Lyle 氏は、広告の中の障害者の描写というテーマで、慈善的広告と他の広告の比較を中心に発表します。

Lyle 氏は、21 世紀を迎えた現在でも、マスメディアが障害者を軽視しているのは、驚くべきことだと述べます。法規によって障害者の権利が保障されている国でも、その法規はマスメディアにおける障害者の描写に適用されていないのです。しかしメディアがどのように障害者を表現するかは、実生活の中で健常者が障害者を理解する上で大きな影響を及ぼすのです。

障害者が広告に登場することは稀です。なぜなら広告では身体の完全性が非常に重視されるからです。広告業者は、障害者をモデルに使うと、見る人に不快感を与える、と危惧する傾向にあります。唯一広告に登場する障害者は、車椅子に乗っている人々です。広告は視覚媒体であるため、社会の多様性を表現したいときは、その一部である障害者の存在を示唆する手段として、車椅子のような用具を使うのです。

Lyle氏は、広告業界は少なくとも2つの方法で差別を助長していると考えます。まず、障害を一般の人々の目に触れないようにすることは、消費者としての障害者の役割を無視していることになります。次に一部の広告主や著名な慈善事業家は、資金調達のため障害者を著しく歪んだ方法で描写しています。慈善事業の広告における障害者の描写が、深刻な問題となるケースがあります。関係団体の抗議をよそに、何でもできる「スーパー身障者」のイメージを誇張した広告が引き続き作成されています。このような広告は他の障害者を「不適格者」と見なす態度を助長することになります。

最近になって、障害者の「できないこと」ではなく「できること」を強調した慈善事業の広告が増えてきました。この変化は望ましい変化の第一歩だと言えますが、しかし変えていく必要性をあいまいにし、慈善行為によって障害者を援護すべきという固定観念を定着させます。「中心に据えるべきは常に障害者であり、私たちが今住んでいる『障害者を作り出す社会』ではないのです。現状は真に必要とされているものとは全く反対なのです。」Lyle氏は、慈善事業の広告を、いわゆる「障害者を作り出すプロセス」の一部としてはならないと述べます。

これらの「障害を作り出す」イメージの問題点は、それを作り出すのが健常者であるという点です。つい最近まで、障害者はメディアや広告における自分たちの扱われ方について発言権を持ちませんでした。広告業界の専門家を公平に見れば、テレビ局の専門家も障害を持つ視聴者がテレビ放送に何を求めているか理解していないのです。放送局はその描写方法について障害者自身が述べる批判に耳を傾けるべきです。

障害者はメディアに対して、障害問題を扱うときは尊敬を持っておこなって欲しいと考えています。障害者の多様性を尊重し、障害者の視点に留意し、まず彼らの意見を聞き、彼らの能力を敬って欲しいのです。そしてメディアの専門職として障害者を雇用することを望んでいます。従って広告業界は、その創造的な生産活動に障害者をより頻繁に関与させる必要があるのです。そうすることで障害者は常に私たちの社会の重要な一員と見なされることになるのです。しかし、一部の例を除けば、広告会社の現状は多くの場合これとは逆です。なぜでしょうか？広告の効果が薄れてしまうことを恐れる余り、そして宣伝するブランドに常に障害者のイメージがつきまとうため、という理由に加えて、これらの企業は社会における障害者の立場にそれほど興味が無いからです。広告業者は可能な限り最も効果的な広告を作りたいのです。

よい広告とは、消費者の信頼が得られるような広告だと言えます。広告の中でありのままを表現することで、何かを犠牲にすることにはならない、と認識し始めている会社もあります。ある調査では、障害を持つ消費者は、他の消費者よりブランドにこだわる傾向にあることが明らかにされました。障害者も一般の人々と同じ消費者であることを、広告会社の幹部も認識しはじめています。

保守的な専門家には、障害者を使った広告は、募金目的のものを除き、障害者のイメージに便乗していると訴える人がいます。また同情を誘うことで商品を買わせようとする態度を非難する人もいます。障害者自身の反応はどうかというと、本人の合意を得て、正当な報酬が支払われているなら、搾取とは言えないという考え方が一般的

です。社会におけるメインストリーミングという観点から見た場合、システムとして障害者を広告に登場させることは有益でしょうか？その広告が人間の能力と才能を強調するものなら「イエス」です。そうすることで障害者の認知度を高め、一般市民は各種の障害について理解を深めることができます。そして障害者と健常者の交わりの例を示すことによって、障害者が疎外感を克服するのを支援することができます。また高級職に就いている障害者の実例を一般市民に示すことができます。

この目標を達成するため、広告会社と顧客はそれぞれ新しい道を探っていく必要があります。障害者を広告に登場させるのは、そうすることが広告の当初の目的に反することにならない場合に限られます。

結論として Lyle 氏は、メディアは障害問題を熟知する必要があると強調した上で、実業界がこの市場の潜在性を認識するなら、広告にはより多くの障害者が登場することになるはずだと述べます。これは必ず広告主、慈善事業家、広告会社そして何よりも障害者自身を利する結果をもたらすでしょう。

Mr. Calos Biern—BRB インターナショナル共同制作部長—スペイン

Biern 氏はスペインで非常に人気のある漫画を紹介しました。主人公は視覚障害を持つ男の子です。これは障害者を肯定的に表現した好例で、ビジネスとしても非常に好ましい例だと言えます。

Biern 氏は商業的な漫画作品の制作に携わっており、彼が担当した映画や短編作品は世界各地で上映されています。2 年前 BRB と共同制作した「ニコラス」は大成功を収めました。これは 6～10 歳の子供たちを対象とした 30 分番組で、これまでに 26 話制作されました。

ニコラスは生まれつき視覚障害のある男の子です。彼は引越し先で新たな課題に直面します。新しい友達、学校そして盲導犬に出会うのです。これは世界で初めての視覚障害を持つ子を主人公とする連続ものの漫画です。この男の子はまさに「スーパーヒーロー」として描かれています。このシリーズは、特異な行動をしたり、一時的な恐怖心を示したり、不適応傾向が強い等の何らかの障害を持つ子供の第一印象を変えたいと願う ONCE（スペイン盲人協会）が、スペイン国営放送と共同で準備した原案に基づいて制作されました。

この漫画は、頭が良くユーモアのある陽気な 10 歳児ニコラスの日常生活を描いています。ニコラスはインターネットや料理をしたり、仲間と触れ合ったりする中で、様々な出来事に自分のペースで対処しています。目が見えないことは問題ですが、そのために健常者と同じ生活ができないわけではありません。私たちは子供時代に知識や社会的習性を身につけます。その過程でテレビから受ける影響については誰もが知るところです。テレビは日常生活をありのままに伝えながら、その教育的役割を果たす必要があります。テレビは理想的な教育ツールであり、肯定的なイメージを視聴者に送ることで固定観念を打破することができます。子供に効果的なメッセージを伝えるためには、教育的でありながら楽しい番組にしなければなりません。この漫画の脚

本作成およびアニメ化には多大な努力が費やされました（特に ONCE との協力で行った調査段階において）。その結果この作品は視覚障害のある子供の実生活を可能な限り忠実に再現したものとなり、当初の目的を達成することができました。「ニコラス」は娯楽作品ですが、障害者を日常生活の一部とする試みの基準を提供することになったのです。テレビを見る子供たちは、視覚障害者も自分たちと同じようにスポーツを楽しみ、通常の生活を送っていることを知ったのです。そして点字や盲導犬について学び、また彼らの特定のニーズを知ることができたのです。

このシリーズは大きな成功を収め、再放送でも高い視聴率を確保しました。他のメディアでも広く取り上げられ、教育的要素と娯楽的要素を兼ね備えた作品として高く評価されました。海外でも 40 カ国以上で放送されましたが、ヨーロッパでこの作品を放送したのはわずか 2 カ国です。問題はここです。ヨーロッパ諸国の放送局が競って買おうとするのは、主として暴力をテーマとするアメリカや日本の番組なのです。

Biern 氏によれば、このシリーズはビデオ化されていて、障害を持つ若者のために字幕や吹き替え、もしくは音声解説が付けられているとのことでした。

Ms Alison Wildeーリーズ大学

Wilde 氏は、メディアにおける障害者の描写に関する実証研究プロジェクトに取り組みました。彼女は主として小説の中の障害者の描写について発表しました。英米の小説における良い例／悪い例を具体的に挙げながら、これらの小説がメディアの受け手に与える影響を分析しました。

また Wilde 氏は、障害者を「社会の問題」と捉えた英米の障害の社会モデルを唱える著者らによる取り上げ方について論じました。小説においてはこのような解釈が好ましいと彼女は確信しています。Wilde 氏は障害者を表現する単語として disability ではなく impairment が好ましいと主張します。

全体会議 IV

マスメディアにおける障害者の雇用／採用

マスメディアにおける障害者のイメージを改善するためには、障害者にこれらのメディアへのアクセスと雇用機会を提供することが不可欠です。マスメディアはその専門職に積極的に障害者を雇用し、若い障害者にも率先して就業の機会を提供する必要があります。そのため物的障壁を取り除き、必要な職場環境の適応措置を講じなければなりません。

検討すべき重要課題

- ・メディアは障害者団体と協力して、固定観念と汚名を打破するための障害理解訓練プログラムを導入すべきか？
- ・ジャーナリストその他のメディアにおける専門職の研究課題に、障害理解を含めるべきか？
- ・メディアがより多くの障害者を雇用するためには、どうすべきか？ 障害のある職員を支援するための手段とは？

議長：Mr. Patrick Worms－オグルビー渉外社副社長

Ms Wendy Harpe－BBC 多様性担当課副課長

Harpe 氏は多様性の問題に長年関わり、BBC において障害者関係の戦略部門を担当してきました。ここでは障害者雇用に関する BBC の方針と、BBC が行ってきた具体的な方針を紹介しました。BBC はこの分野に最も積極的に取り組んでいるメディアの一つです。

Harpe 氏はまず英国の状況を説明しました。英国には現在 1,170 万人の障害者がいること、障害者の雇用機会および建物や商品サービスへのアクセス（そして間もなく交通機関へのアクセス）を保証する法律が 1995 年にできたこと、活発な障害者運動、そして、最後に、政府による経済支援があることを述べました。従って障害者を雇用することで雇用主の経済的負担が増すことはありません。この法規は、人権に基づくものであるため、完全ではないものの、雇用に対する機会均等を保証し、雇用主に一連の義務（物理的改善、職務再配分、就業時間の見直し等）を課しているため、非常に強力なものとなっています。

就業年齢にある障害者 550 万人のうち、就業者は 230 万人です。労働人口の 18%

が障害者で、その 0.8%が放送業界で雇用されています。Harpe 氏は、BBC に変化をもたらした主な理由を次のように説明します。それは法的義務を順守するため、またよき雇用主という評判に答えるため、そして、視聴者が BBC の番組を通して抱く BBC のイメージと、その雇用方針を一致させる必要があったのです。

BBC はこの変化に向けた取り組みを始める前に、まず戦略を明確にし目標を明らかにすることが必要でした。BBC は障害のある従業員の数を増やし、ベストプラクティスを実践し、自らの法的義務を果たすことを目標に据えました。それから方針案を作成し、障害者の雇用に関するガイドラインを定めました。このため、BBC の職員に、管理職、および障害者に対する集中的な調査を長期間実施しました。また BBC の職員と管理職は、障害者との協議を重ねる必要がありました。管理職の支援も得られました。このようにして準備されたガイドラインは、雇用、研修、昇進、一時解雇ならびに職務保障等全ての分野を網羅したものでした。

政策の決定に続き、その実施に必要な 3 つのツール（研修、職業紹介、事後調査）を準備しました。研修は実際のニーズに合うように業務ごとに実施されました。障害者が長期に働ける仕事を見つけるのを支援するために「エクステンド」という雇用プログラムが開発されました。多様性センターが運営するこのプログラムは、多くの障害者を一つにまとめることで、BBC に変化を促し、BBC に対して障害者の価値を証明することになりました。BBC は追跡調査としてニーズが満たされているか否か（特にアクセスしやすさに関するニーズ）の調査を行い、それによりこれらのニーズを確実に満たすことができました。また採用に関しても追跡調査を実施しました。そして最後に非常に役に立つ「セントラル・サポート・システム」が導入されたのです。

BBC は政府助成金の不足分を補うため、障害者に利便を提供するための独自の資金を確保しています。これによって内部のどの部署からも、障害者の雇用は経費がかかりすぎるという苦情を受けることのないようにしています。このセントラル・サポート・システムには、支援技術を調整する部門や障害者アドバイザーも含まれています。インフラが整った今、BBC は未来に照準を合わせています。すなわち障害者に目を向け、各種の障害者団体とその経験に注意と敬意を払うこと、製造業者に対して市場規模を背景にコミュニケーション技術をアクセシブルにするように説得すること、障害者の声を電波に乗せて、全ての人の耳に確実に届けるようにすることです。

Mr. Juan M Casado Salinas－アンダルシアン・ラジオテレビ局（RTVA）企業渉外部長

アンダルシアン・ラジオテレビ局は、障害者に対する非難と差別を排除するための取り組みを強く推進してきました。Salinas 氏は、現在も続行中の障害者団体との対話により、また障害者を雇用することで、視聴者の目に映る障害者のイメージをどのように改善してきたかを説明します。

RTVA は、主要な公共放送局で、もちろん資金調達の限界に配慮しつつも、障害者団体の意見や法的義務を考慮しながら障害者の統合政策を推進する努力をしてきま

した。その目標は次の2つです。すなわち知覚障害を持つ人々が画像と音の世界を利用できるようにすること、そして障害者のイメージを改善するという自らの義務を遂行することです。この目標達成に向けて、RTVAは、視聴者としての障害者の存在を認識しつつ、番組の中で障害者の存在を確実に表現する取り組みを続けています。

Salinas氏がこれまで行ってきた調査によれば、ダウン症の人々のイメージはこの13年間で大幅に改善されました。その例として、彼は、あるダウン症患者の例を挙げました。最初、この人物の回復の経過が、最初のドキュメンタリーで紹介されました。この人は後にディベートに参加できるほどまで成長しました。そして大学で学士号を取得し、視聴覚分野の職に就いたのです。その数ヵ月後、人気のあるラジオ番組のレギュラーとなり、ゲストと対等の立場で意見を述べるようになりました。この一連の経過を、テレビを通じて知ることによって、一般の人々もこの障害者の成長の過程を自分の目で確認することができたのです。

RTVAは10年前から、字幕と手話による画像と音声を利用して、聴覚障害者のための情報番組を毎週放送しています。この番組のユニークなところはアンダルシアン聴覚障害者連合との協力により制作されていることです。この番組の制作のため会社を設立し、聴覚障害者を様々な視聴覚分野で雇用し、職業教育を実施しました。聴覚障害者は手話をもっと組織的に利用して欲しいと望んでいますが、Salinas氏は字幕のほうがよいと考えています。なぜなら解説者が頻繁に登場することは、聴覚障害者の社会的疎外を招きかねないからです。Salinas氏は、多くの地方テレビ局にとって字幕の費用は高すぎると主張します。字幕付番組制作に対する助成金を求める運動、そして当該地区のテレビ局間の協力が求められます。またデジタルテレビが発展し、音声解説が普及することを望んでいます。

2001年度、RTVAは身体障害者連盟と協力提携を結び、番組の中の障害者の存在を普通のこととみなし、建築構造上のバリアをなくすことに関して合意しました。しかし教育へのアクセスという面で彼らが直面しているのは、これらのテーマに関してテレビで討論する専門家がほとんどいないということです。障害者の雇用を推進するため、多くの法的手段が講じられましたが、これらの法規は大企業、あるいは公的部門においてのみ効力を発揮しているだけです。RTVAは障害者のために3%雇用枠を設けています。しかし障害者にとって教育や適切な訓練を受けることは難しい場合が多く、高度な資格を必要とする視聴覚部門に就職することは困難な状況です。

メディアにおける障害者の統合を促進するためにRTVAが重視したのは、障害を持つジャーナリストを番組に頻繁に登場させることでした。このため視覚障害のあるジャーナリストがニュースキャスターとして雇用されました。彼の後に登場するこのニュースキャスター本人にマイクを渡す前に、Salinas氏は、障害を持つ技術者とジャーナリスト達の職業意識を称賛するとともに、企業はより積極的に障害者を雇用するべきであると述べました。なぜなら、障害者の生活のあらゆる面をノーマライズする上で、障害者を顕在化させることは非常に重要だからです。

Nuria del Saiz Gaitan 氏は、視覚障害を持つジャーナリストとして RTVA に勤務した経験を振り返りました。このテレビ局の看板番組であるニュース番組のキャスターを勤めていた当時、どのように支援工学を利用し、またプロダクションチーム全体の支援と協力を得て、5 年間毎日 15 分間のニュース報道を大過なく行えたかを説明しました。

Ms Hiltrud Fischer-Taubert—Zweite Deutsche Fernsehen (ZDF) 編者—ドイツ

Fischer-Taubert 氏は ZDF（ドイツ公共放送局）の視点を説明し、ドイツ政府が現在の ZDF の雇用方針に及ぼした影響を説明しました。

ZDF に勤務する障害者の状況を理解するのに、ドイツの一般的な雇用状況を知っておくことは有益です。ドイツの社会立法により、各企業は従業員の 5% 以上を障害者とすることが義務付けられています。この割合が 5% 以下の企業は補償税を支払う必要があり、支払われた税金は統合政策に再投資されます。

現在のところ ZDF が雇用している障害者の割合はこの 5% 規定に達していません。ZDF で働く 3,600 人の従業員のうち、障害者は 180 人で、全体の 4.7% です。数年前この割合は 6% でしたが、失業対策の一環として ZDF が 1 昨年導入した 60 歳前の早期退職制度を、障害者も利用したため、この割合が減少したのです。また基準の改定により「障害を持つ労働者」の障害の程度が 50% に変更されたため、この定数を満たすことがより難しくなりました。

ZDF に勤務する従業員のほとんどは、事故や病気の結果障害者になった人々です。年配者の場合は特にそうです。一般的にこれらの年配の障害者は、適切な人的・技術的サポートを得ることにより、仕事を続けることができます。もちろん若い従業員には ZDF に専門職として就職してから障害者になった人もいます。通常彼らは編集者、スポーツのリポーター、映画の編集者もしくは管理部や製作部の従業員です。

障害者法に基づき、ZDF は、1979 年に障害をもつ従業員の社会的利益に関する取り決めを行いました。これは高次の保護と支援、適切な職場環境、柔軟な就業時間、必要に応じた支援、昇進における優遇措置、基礎訓練および高度な職業訓練の提供、そして彼らの利益を保護するためのオンブズマンの指名等を保証するものです。この取り決めの結果、昨年度はより多くの障害者が ZDF の要職に就くことになりました。

連邦雇用省は、障害者のために新たに 5 万件の就職口を確保する精力的な取り組みを行いました。障害者の失業率は依然として平均を上回っています。ZDF も障害者の雇用にむけた精力的な取り組みを行っています。特に重視しているのが、教育訓練です。これは、機会均等の基礎となります。ZDF は現在実施している実践的な講義と訓練コースの受講者は、15 人に 1 人が障害者です。ZDF では特に情報助言会社の RH-Integra と密接に協力しています。RH-Integra の理事会では、ZDF の代表者が障害者オンブズマンを努めています。

RH-Integra は、雇用主と従業員の架け橋となり、障害者に雇用機会についてのアドバイスを、そして企業に障害者の雇用についてアドバイスを提供しています。この

システムは低コストながら非常に効果的であることが証明されています。

Fischer-Taubert 氏は具体例として、2 つの短いビデオを上映しました。一つは幹部職員として働く一人の障害者のビデオ、もう一つは RH-Integra のビデオです。

Fischer-Taubert 氏は最後に 2 人の編集者と 1 人のアシスタントで構成される彼女のチームを紹介しました。編集者の 1 人は視覚障害者です。また ZDF のフリーランスのジャーナリストにも障害者がいます。彼女の番組を現在担当しているのは障害者ではないという批判に答えるとすれば、まだ適切な障害者のプレゼンターが見つかっていないからです。ZDF は障害者であろうとなかろうと、全ての従業員に一律の職業的基準を適用するという原則を貫いています。その逆の試みこそが差別だからです。

Mr. Olivier Harland—フランステレビジョンズ多様性部門—フランス

フランスのラジオ・テレビ局の番組の責任者をしている Harland 氏は、多様性部門における自己の業務（特に障害関係の番組の交換）について発表しました。またこの部門の行っているメディアと障害者に関する監視センターの業務についても説明しました。

Harland 氏と Laplace 氏は、1997 年以後フランス国営放送が障害者のイメージ向上を目指して制作してきた数々の放送番組（街のアクセス改善運動に関する情報番組、テレビニュースの報告、パラリンピックのドキュメンタリー、重度障害者の調査および生活改善のための募金活動として毎年放送される 30 時間の生放送番組「テレソン」等）を振り返りました。

2001 年、フランス・テレビジョンズは「違い」に関する番組の制作を担当する部署を設置しました。その目的は、若者向けの放送、フィクションおよび討論番組の中で多様性を強調することと主要番組との調和を推進することでした。性別や年齢に関係なく、このような「違い」は全ての人々に影響します。そして障害者を含めこのような違いを持つ人々は、共同生活に適合すること、その中で通常の役割を演じることが難しいと感じています。フランス・テレビジョンズはいくつかの方法によってその目的を達成しようとしていました。まず国際番組市場で活発な役割を演じました。例えば、ヨーロッパの放送局による多様性に関する全ての放送番組の一覧を作成しました。また、フランスの放送局で放映されている多様性に関する番組を全て掲載したカタログを配布しました。次にヨーロッパの放送局が行っている障害者に関するさまざまな取り組みのデータベースを構築しました。このデータベースには当該分野の放送番組のコピーを含め、興味を抱く番組制作部門が容易に利用できるようにしました。この取り組みに積極的に関与しているもう一つのヨーロッパのテレビ局も、このデータベースに定期的に情報を提供しています。また、多様性部門は視聴覚プロジェクトのプロデューサーやディレクターとフランスの多くのテレビ局との架け橋の役割を果たしています。この目的のために、それぞれの番組部門に同様の組織をもっています。さらにも専門知識を持たない人々も、視聴覚部門の適切な専門家の協力を得て、自己のメッセージを放送電波に乗せて多くの人々に届けることができます。多様性部門のも

う一つの役割は、NGO から得た情報を番組やテレビニュースに取り入れることです。またフランス・テレビジョンズのスポーツ部門でも重要な役割を演じています。とりわけ 2004 年度のアテネ・パラリンピックの放送準備ではその力を大いに発揮しました。

多様性部門の様々な活動の報告に続き、Harland 氏は放送に「障害者」関連の話題を取り入れているフランスの 3 つの公共放送について詳しく説明しました。これらの放送局は全国放送で、また地方テレビ局のニュースで障害者の話題を定期的に取り上げ、また障害者向けの番組（TV 映画、ドキュメンタリー、討論番組）を毎週放送しています。

発表の締めくくりとして Harland 氏は、聴覚障害を持つ人々にアクセスを提供する取り組みについて説明しました。現時点ではフランス・テレビジョンズの番組で字幕がついているのは 16% のみですが、2006 年度末までにこの数値を 50% に引き上げる予定です。

全体会議 V

マスメディアおよびその新技術へのアクセス

感覚障害者などの障害者は、楽しみのため、ニュースや情報を知るため、もしくは社交や付き合いのため定期的にテレビを見ます。デジタルテレビは、放送を障害者にとってより利用しやすいものにする可能性を有しています。しかし現時点において、政治的介入を行わずに、市場がこの可能性を発揮することは可能でしょうか？

検討すべき重要課題

- ・ 政治的決断を下す人々、放送局、製造業者は、障害者が他の市民と同様に放送サービスにアクセスする権利を、彼らから奪うことができるか？
- ・ 放送サービスと受信機を厳密に分離することは有益だろうか？それとも解決を阻むことになるのだろうか？
- ・ 自発的なアプローチにより、この分野におけるアクセシビリティを確保できるか？それとも強制的措置が必要か？
- ・ 標準化は何らかの答えを提供してくれるか？
- ・ 各国が様々なアプローチを取ることを可能にする枠組み、およびヨーロッパ全体で共有可能なベストプラクティスの例はあるか？
- ・ デジタルテレビをより利用しやすくする上で放送局はどのような役割を果たすことができるか？
- ・ デジタルテレビを障害者がより利用しやすくするため、各国政府と EU が演じることのできる役割とは？

議長：Mr. Gerry Stallard—Cenelec—スタラード・コンサルタントサービス社／メディア・アクセス

Ms. Leen Petre—王立全国盲人協会（RNIB）ヨーロッパキャンペーン部長—英国

Petre 氏は、盲人および弱視者のための受信機の重要性を強調し、自動解説と追加的なナレーションに関わる様々な問題を提起します。

Petre 氏は、740 万人のヨーロッパの盲人および弱視者にとってテレビを利用しやすいものにする取り組みを行っています。テレビはこれらの人々の情報源であり、娯楽の手段、そして社会生活に参加するための手段です。RNIB が実施した調査によれば、英国では盲人の 94% がテレビを主要な情報源としているにもかかわらず、視覚

障害者の多くがテレビを見ることの困難さを訴え、この媒体を容易に利用できるようなにして欲しいと述べています。このような手段を適用する可能性については、間もなくヨーロッパに広く導入されるデジタルテレビの発達という観点から探る必要があります。多くの国がこれを 2006 年から 2010 年にかけてこれを導入するとしています。

Petre 氏にとって、デジタルテレビの出現は、テレビを視覚障害者がアクセスしやすいものにする大きな可能性を感じさせる出来事でした。しかしこれを実現するための重要な前提条件は、何らかの視覚障害を持つ全ての人々が、これらのサービスを等しく完全に利用できるようにすることです。弱視者が特に関心を持っているのは、音声解説、画面上のブラウジングおよびインターフェースです。音声解説や字幕で補完したり、会話の合間に背景や行動、服装および役者の表情等を説明するナレーションを追加することは、登場人物の行動を追う上で大きな助けとなります。

Petre 氏は音解説明付きの「ハリーポッター」の映画の一部を上映し、この機器の便利さやその仕組みを説明しました。しかし、この機器はまだ汎用化されていません。一部の国では利用されているものの、その技術は国によってばらつきがあります。デジタルテレビの利用は、この技術の発展を促すものです。デジタルテレビが提供するもう一つの可能性は、画面上のブラウジングですが、これを利用するにはチャンネル操作により希望のプログラムやサービスを見つけなければなりません。これは盲人には不可能なことです。技術的には、アクセスとブラウジングの代替手段として、ボイスコマンド等を利用することができますが、それにはこの技術の利用を拡大していく必要があります。ここで必要になるのがアクセシビリティ・インターフェースです。テレビを見るためにはリモコンが不可欠です。Petre 氏は製造業者に対して、「デザイン・フォー・オール（万人のための設計）」という原則に従い、設計段階からリモコンに直接アクセシビリティ・インターフェースを組み込むよう要請するとともに、製造業者はこの原則を全ての製品に取り入れ、今後アクセシビリティ・ツールを容易に追加できるようにすべきだと訴えます。

聴覚障害者の組織や視覚障害者の組織は、必要な機器のリストを作成し、関心が低い製造業者に配布しました。また EU レベルにおいては、EU 加盟国全体の規格および製造業者と放送局の協力を推進する努力が行われています（Cenelec の「TV・フォー・オール」プロジェクト等）。これら組織が行っている障害者排除に反対する運動の一つは、デジタルテレビへのアクセシビリティを推進する取り組みに関して、ヨーロッパ全体の評価報告書の作成を求めています。各国の行動計画に基づきこのような報告書を作成することで、EU 加盟国は互いの経験と優れた取り組みについて情報交換することができます。行動計画では、字幕導入レベルの現状、手話や音声による表示、生産／供給手段、障害者と共同で定めた到達目標、これらの目標を達成するために必要な手段、サービス提供者と放送局の要件、そしてこれらの要件を確実に準拠するための強制手段を明らかにする必要があります。

最後に Petre 氏は、障害者年である 2003 年を、製造業者、放送局および政策決定

者が、これらの変化を必ず起こすという政策的意図を表明する年となることを期待したいと述べました。

Mr. Marcel Bobeldijkーヨーロッパ難聴者連盟（EFHOH）会長

Bobeldijk 氏は、マスメディアのアクセシビリティについての聴覚障害者およびその家族の視点を紹介し、特に字幕その他の支援手段がないことで生じる問題を論じました。

Bobeldijk 氏はまず、2005 年までにヨーロッパには、約 8,200 万人の聴覚障害者がいると述べました。この数は 2015 年には 9,100 万人（うち 17,4000 人が子供）に達する見込みです。これは、7 人に 1 人の割合です。つまり、非常に多くの視聴者が、適切な対応によりテレビから排除されなくてすむということです。従って字の読めない子供向けには手話が、また、それ以外の人々には字幕が欠かせないものになります。ところがヨーロッパの一部の国では、このような手段が決定的に不足しています。なぜでしょうか？英国以外でこの分野に関する法律を制定している国はありません。これは EU レベルでも同様であり、感覚障害者へのサービスについて加盟国の義務を定めた法規は存在しないのです。字幕を付けることは簡単ではなく、費用がかかるわりには、利用者はごく一部の人々に限られるという意見がよく聞かれますが、字幕の費用はテレビ番組制作費のわずか 1%であり、規模の経済性も得られます。重要なのは各国の放送局が協力体制を築くことです。例えば、ベルギーでフラマン語の字幕付テレビ番組が放送開始された後、オランダでも同じ番組が放送されたのですが、オランダでは字幕が付いていなかったのです！

英国は字幕放送の導入が最も進んだ国で、全ての放送番組（民放チャンネルも含めて）に字幕を付けることが法律で義務付けられています。字幕付きのコマーシャルも珍しくありません。2002 年英国では字幕導入キャンペーンが展開され、大成功を遂げました。スウェーデンでも同様でした。オランダでは公共放送チャンネルの 75% が字幕付きですが、民放の 7 チャンネルはまだ字幕を導入していません。

デジタルテレビも字幕の導入を大いに後押しすることでしょう。読みやすいフォント、鮮明な画像、コンピュータ・グラフィックスの可能性もあります。2002 年のセヴィル大会では、デジタルテレビは情報社会の主要な媒体となると結論されました。

2003 年に Cenelec が提出した、デジタルテレビ利用の標準化協定に関する報告書では、障害者への双方向サービスの可能性について随所で触れています。まだ解決されていない問題として、字幕、音声解説、手話の不適切な使い方、記号や用語の複雑さ、そして、最大の問題は、一つのメニューから別のメニューに移る方法の難解さがあります。

難聴者が、文字のサイズや色を選択できたり、字幕付映画をダウンロードしたり、字幕付双方向テレビを使えたり、ボイスコマンドなどの最新のデジタルテレビ技術を使えなければなりません。そして、適切な字幕を利用できるようにする必要があります。字幕は非常に重要なものです。字幕のないテレビ放送は価値が大きく失われます。

テレビはニュース、教育、スポーツそして政治を知るための最も重要な媒体です。政治家のディベートや選挙運動等は通常テレビで行われますが、字幕が付いていない場合がほとんどです。選挙での難聴者の投票率が非常に低いのもうなづけます。

最後に Bobeldijk 氏は、字幕は 8,100 万人の難聴者にとって不可欠であるのみならず、障害を持つ子供たち、また字を覚えようとする子供たち、第 2 外国語を学ぶ人々、高齢者等にとっても非常に有益な手段であることを指摘しました。「私たちには明確な目標があります。2010 年までに全ての放送を字幕付とすることです。」

Mr. Paul Gardiner—民放テレビ委員会技術水準情報部長—英国

技術管理調査の専門家である Gardiner 氏は、アクセシビリティとマスメディアの新技術に関する議論について、放送局の視点を提供しました。また新技術の提供に関する現在と過去の研究について概観しました。

Gardiner 氏は民放テレビ局の規制に取り組んでいます。民放テレビ局は政府機関ではありませんが、法規を順守する義務があります。彼の所属している組織はまもなく他の規制担当組織と統合され、一つの組織になり、通信部門全体の規制を取り仕切ることになります。彼の役目は、デジタル時代を迎えた通信関係分野の消費者の利益を探ることです。この消費者には、障害者も含まれます。そのためメディアへのアクセス技術を重視しています。

技術面を説明する前に、Gardiner 氏は障害に対するメディアの一般的な態度に関する近年の研究を紹介しました。この研究によれば、視聴者の大部分が、テレビ画面に障害者をもっと頻繁に登場することを望んでいます。その理由として、否定的な固定観念を打破し、肯定的イメージを促進することになるから、という意見が多く出されました。続いてメディアへのアクセスに関する技術面に戻り、Gardiner 氏は文字多重放送により、字幕技術は公共放送および民放チャンネルの両方において改善され続けており、2010 年までには番組の大部分に字幕が付けられることになるだろうと述べました。デジタルテレビの普及に伴い、字幕はデジタルシステムに組み入れられることになり、字幕の導入が飛躍的に進むはずですが、目標は有線放送と衛星放送の番組の 80% を字幕付にすることです。字幕提供に必要なコストや時間も（ゆっくりとですが）今後大幅に削減されることになるでしょう。

デジタルテレビにより音声解説は著しい進歩を遂げました。これは視覚障害者にとって非常に重要なことです。要求される技術はまだ複雑であり、標準化が必要です。現在はこの点について議論されています。現在 4% である音声解説の導入レベルを、今後 10 年間で 10% にすることが目標とされています。

最後に、多くの重度難聴者が頼りにしている手話についてですが、今後 10 年間で全ての番組の 5% を手話付きにする必要があります。これを推進するための研究が現在行われています。「クローズド・サイニング」というシステムは、手話通訳の表示を視聴者が各自で選択できるようにするものです。しかしこのシステムの導入にはいくつかの問題（手話の専門家の不足、追加的情報の送信方法を見つける必要性、コス

ト等)を伴うため、現在徹底的な研究が行われています。さらに Gardiner 氏は、新たなアクセス手段の可能性について語りました。例えば EGP (電子プログラムガイド) は、最低限のメモリさえあれば、プログラムすることで希望のサービスや情報を迅速かつ容易に表示できるブラウジング・ツールです。最後に Gardiner 氏は、デジタルテレビがアナログ・テレビと同じように手軽に利用できるようになったとき、その可能性を十分に発揮させることができると述べました。今こそ研究者、監視当局そして製造業者による一致協力した取り組みが求められています。

全体会議 VI

積極的行動の支援における政策決定者の役割

「未来技術は、アクセシビリティを改善する大いなる可能性を秘めている。この可能性の開発と活用を支えるのが、強固な規制の枠組みである。すべての EU 加盟国で適用可能な解決策を開発するため、必要な資源とインフラを整備していかなければならない。」 (Mr. Neil Kinnock, 欧州委員会メンバー)

EU 加盟諸国の現状はどうか？これらの政策の枠組みによって、マスメディアにおける障害者の参加と障害者の出演をどのように推進することができるのか？政策の枠組みはどの程度まで革新的なメディアに貢献し得るのか？

検討すべき重要課題

- ・ 障害者が公的・政治的部門にどのようにできるか？
- ・ マスメディアにおいて障害者の権利を保護し、障害者差別を防ぐにはどうしたらよいか？
- ・ マスメディアの中で障害者が正確に描写されるようにするには、どのような体制を整えるべきか（メディア監視センター、メディア・オンブズマン等）。マスメディアに障害者を登場させるようにするのは、メディア自身の役目か、それとも政府の責任か？
- ・ 現在行われているメディアと障害者組織の協力を規定する必要があるか？
- ・ 法的枠組みにより、メディアにおける障害者の権利を保護し擁護すべきか？

議長： Mr. Stefan Tromel, 欧州障害者フォーラム会長

Ms. Maria Eagle — 障害者問題担当相—英国

Eagle 氏は、EU 加盟国中アクセシビリティの法規制が最も進んだ国、英国における政府の取り組みについて説明しました。

Eagle 氏はこの会議の重要性を強く認識しています。障害者はその才能と特性により、私たちの社会をより豊かなものにすることができます。しかし、彼らはこれまで、そのような社会参加を阻害されてきました。しかし、現在、障害者は価値のない人々ではなく、自立した市民として完全な市民権を得ようとしています。障害者はより広く受け入れられるようになったのです。温情主義は消滅しつつあります。その結果障

害者が直面している障壁を打破する道が開かれたのです。否定的な固定観念は捨て去るべきです。恐れと無知に基づくヨーロッパ文化は変わっていく必要があります。その際、メディアの果たす役割が非常に重要です。メディアは自らが認識する理想の世界のイメージを、私たちに絶えず発信しています。この世界は、往々にして障害者を含まない世界なのです。

Eagle 氏によれば、政策決定者は現状を次の 3 通りの方法で変えることができます。まず強固な規制の枠組みを制定すること、次に社会に対して障害者の完全参加のメリットを示すこと、そして最後に障害者の権利擁護のリーダーであることです。彼女の担当業務は広範な人々に関わるものであり、また他の閣僚の業務にも関係するため、各大臣への働きかけを精力的に行い、障害者問題が政府の重要課題として取り上げられるように尽力し、それによって全ての政府省庁において障害者の権利が確実に考慮されるようにしています。

Eagle 氏は、「無知」こそ最大の障壁であると訴えます。これは日々各種の組織と接する中で彼女が確信している事実です。無知と戦うため、「障害者のイメージ」という取り組みを導入しました。これは広告主に対して、障害者のイメージを独創的な方法で広告に含めることで、社会における障害者のイメージの改善を促すものです。強制的でもないのに、この取り組みが大きな成功を収めているのは、作業グループの設置、インセンティブの提供、ベストプラクティスの紹介、最優秀広告コンテスト等の取り組みを行ったからです。

Eagle 氏がもう一つの優先している事項は、態度を変える必要性を人々に確信させることです。改善すべき点は、障害者の雇用機会のみならず、あらゆるサービスを利用可能なものにすることです。法規制の導入だけでは不十分です。多種多様な人々（特に知的障害者）を雇うことの重要性を雇用主に納得してもらう必要があります。激しい競争市場にさらされる雇用主は、市場としての障害者の重要性を理解し、商品やサービスを障害者が利用できるようにすることで、大きな見返りが得られるという事実を認識する必要があります。障害者の購買力は年間 600 億ユーロに達します。他の人々と同様、障害者も消費者なのです。経済における供給側にこの市場価値を納得させるのは、政策決定者の役目です。ここでもまた政府が、最も優れたアクセスサービスを提供した業者を表彰するなどのインセンティブを提供することは重要です。

政策決定者のもう最大の役割は、効果的で強固な法的枠組みを策定することです。これは障害者の自立を可能にする上で非常に重要です。かかる法的枠組みを定期的に再評価し、あらゆる抜け穴を排除する必要があります。この目的のため Eagle 氏は障害者の権利に関する委員会を設置し、障害者をその作業部会に参加させ、新たな法規の提言を行いました。そしてこの法規の履行を確認するツールの強化に尽力しました。Eagle 氏は本大会に出席しているメディア関係者に対して、メディアは人々の観念と認識を変える力を持つこと、従ってその言葉とイメージを駆使して、一般市民に影響を及ぼすことが重要であると訴えました。「メディアは社会の鏡です。どの国も、障害者の計り知れない潜在性を無視して、経済や社会の可能性を最大に発揮することは

できません。]

Ms. Marlies Ypma—保健スポーツ相—オランダ

Ypma 氏は、イメージ形成に対するオランダの彼女の所属省の経験、政府の関与、政府が資金援助した運動の背景状況を振り返ります。

オランダは 2003 年初頭、差別禁止法制定を可決しました。この法は 2003 年 12 月に発効されます。その対象は職業訓練と公共輸送機関ですが、やがては商品やサービスそして初等・中等教育にも拡大されることになります。この法を補完するのが、オランダにおける障害者問題への認識を高めるための行動計画です。

ヨーロッパ障害者年との関連で実施された数々の活動が生み出した機運を利用して、オランダはいくつかのキャンペーンに資金を提供しました。例えば、インターネットのアクセシビリティ改善のための 4 ヶ年運動等です。その「大使」らは企業を回り、障害者のニーズを考慮する重要性を訴えました。メディアとの接触も成功のための重要項目の一つでした。もう一つのキャンペーンは、職場における障害者問題への認識を高める運動です。このキャンペーンは政府が設立した「ワーク・アングル」委員会が調整役を務めたもので、雇用主と労働者そして障害者の組織と一緒に職場を回り、建設的かつ現実的な障害者のイメージを浸透させようとしてしました。政府のやり方は、話し合いや討論の場を設け、関係者の理解を得た場合のみ規約等を定めています。

Ypma 氏は次に「イメージ形成キャンペーン」における政府の役割を説明しました。これに関しては次の発表者 Besemer 氏からさらに詳しく説明されました。このキャンペーンは、資金的裏づけとアイディア、そして障害者の適切なイメージ構築の価値を重視する政府関係者が深く関わることで実現されたものです。このキャンペーンには多額の予算が提供されましたが、リスクも非常に高いものでした。まず NGO を、そして次に企業を説得し関与させる必要がありました。NGO も企業も最初は消極的でした。このキャンペーンではまず、政府ではなく障害者自身がメッセージを伝えました。政府の役割は予算管理およびキャンペーン参加に関わる庶務一般でした。政府は脇役に徹する必要があったのです。すなわちイニシアティブを取るのではなく、刺激を与えて行動を促しました。政府のもう一つの役割は企業と NGO の仲介でした。両者は、互いに協力して何かに取り組むことという経験がなく、文化も目的も著しく異なっていたためです。キャンペーン期間を通して、様々な調査やそれにもとづく討論が全ての関係者の間で長時間に渡って繰り返されました。Ympa 氏は、政府はこの種のキャンペーンを積極的に推進する必要があると結論し、この経験から得られた一つの教訓を紹介しました。それは、マスメディアを関与させることは重要ですが、それにはまず関係者の理解を得る必要があり、決して強制してはならない、ということです。

Mr. Ronald Besemer—オランダ障害者・慢性病患者委員会—オランダ

Besemer 氏は、オランダ政府、メディアおよび障害者組織間の有益な協力関係の具

体例を紹介し、社会における障害者のイメージ改善のために実施されたキャンペーンについて説明しました。

「オランダの挑戦」は、2001 年政府主導で開始された、障害者のイメージ改善のためのキャンペーンです。

政府はまず、障害者組織（オランダ障害者・慢性病患者委員会、障害者を持つ親の会同盟等）を関与させる必要がありました。これらの組織は政府から割り当てられた十分な予算を活用して、また専門家やメディアとの協力により、通信分野における非常に専門的なマーケティングを基盤とするキャンペーンを展開することができました。その目的は、共通の利益のもとにオランダにおける障害者と健常者の接触を促進し、相互のイメージの構築もしくは修正を促すことです。初年度のテーマは、障害者への接し方、および彼らが抱きがちな当惑を知ることでした。ここでメディアが果たす役割は重要です。テレビ、ラジオおよび広告は、このキャンペーンを既存の番組に組み入れ、その番組の中で日常生活における障害者と健常者の接触の様子や関係を紹介します。キャンペーンで行われる各種の活動は、特定のテーマのもとに実施されます。障害者と健常者の関係について、プラスとマイナスの両面を含めた全ての場面を見せました。メッセージの伝達手段として、広告、街頭キャンペーン、ウェブサイトという 3 つのツールが利用されます。メッセージはまず広告（有料／無料）、テレビ、ラジオそして新聞紙上で伝えられます。続いて街頭キャンペーンが実施されます。大量の資料が準備され、地元の町や地域でキャンペーンを行いたい人は誰でもその資料を活用することができます。これによって多大な相乗効果が得られます。最後に、メッセージはインターネットで伝えられます。特別のウェブサイトがあり、キャンペーンの全てのイベントをはじめとする詳細情報が掲載されており、また、自由に情報交換するチャット機能も有しています。

プロジェクトの開始から終了まで、一人の同じ研究者が一貫して関与することで、主催者は目的を見失うことなく行動の焦点を移行させ、成果を評価することができたため、非常に望ましい結果が得られました。Besemer 氏が一例として紹介したある TV ディレクターは、このキャンペーンに刺激されて、数話から成るテレビの連続番組を制作しました。それは、間もなく放映される予定です。この番組は字幕付で、役者は障害者です。当然ながらこのプロジェクトでは障害者組織の協力を得ました。これは、メディアと障害者の協力活動が、長期的な協調関係を構築する第一歩となり得ることを実証するものです。

クロージングセッション

Ms. Maria Beldekou ギリシャ福祉審議官

Beldekou 氏は、出席者の大会への積極的な参加を感謝した後、メディアが社会に与える影響についての一般的合意と、障害者が描写される方法について述べました。これまで、障害者が正確に描写されることはありませんでした。そしてメディアはいまだに障害者に対してマイナスのイメージを抱いています。今こそあらゆる偏見や差別を捨て去るときです。

メディアは障害者を頻繁に登場させることで、また、一般の人々が彼らを理解できるようにすることで、障害に対する一般市民の認識を変える力を有しています。人は生まれながら平等ではないとしても、全ての人が等しく権利を有します。障害者は貴重な労働力であるという認識を、社会全体に浸透させる必要があります。私たちの住む民主的な社会においては、労働、レジャー、社会・政治活動にかかわる障害者の権利を保証しなければなりません。そして障害者が社会に積極的に関わっていくことを、全ての分野において支援する必要があります。私たちは確実に前進しているものの、障害者が差別に直面することはいまだに珍しくありません。長年にわたり社会に深く浸透したネガティブな態度に立ち向かう仕組みを構築すべき時です。すなわち、障害者が尊厳と自尊心を持ち続けることができるように、支援していく必要があります。この大会はアクセスの平等と積極的行動というコンセプトを明示する機会となりました。社会的パートナー、政府、ビジネス界そして障害者組織は、あらゆる部門において障壁のない社会を構築することを誓い合う必要があります。メディアの果たす役割も非常に重要です。メディアは障害に関するより現実的で人間的なイメージを社会に根付かせることができます。何かが実際に生じているうちに、それを受け手に伝えることにより、温情主義的なイメージとは程遠い障害者の実際の生活ぶりを、受け手に伝えることができます。Meldelou 氏は本大会で発表した各氏に謝意を表し、「大会が終わって、私たちは、少し賢くなった気がします」と述べました。

Mr. Donald Tait－欧州委員会雇用社会業務総合理事会障害者統合部

Tait 氏は、ヨーロッパ障害者年の一環として組織された本大会は、障害者問題を最重要課題に据え、障害者に対するネガティブな固定観念に立ち向かい、障害者問題への意識を高める絶好の機会となったと述べました。

Tait 氏は、本大会で行われた討論を要約しました。マスメディアの各部門は、社会に対する私たちの見方を決定するという意味で、各々が重要な役割を有しています。社会のある重要なグループが、無視され忘れられていることは明らかです。このグループはメディア、テレビ、ラジオおよび新聞の重要な潜在的受け手であるものの、そのような存在として十分に認識されていません。効果的な方法で障害者をメディア利用者に含めることは、メディアにとっても障害者にとっても有益です。それはメディ

アの利益になると同時に、障害者のイメージ向上につながります。障害者という経済市場を考慮することは、全く理に適っています。一つ明らかなのは、慈善事業の対象やスーパー・ヒーローとしてではなく、他の全ての市民と同じやり方で障害者の存在を示し、障害者が他人の目に触れ、日常生活のあらゆる側面に関与できるようにする必要がありますということです。また障害者の幅広いイメージを提供し、その多様な面を全て見せていく必要があります。そしてメディア部門にはより多くの障害者を雇用していくべきです。

これらはどれも偶然におこったものではありません。戦略と政策と、そして、高度の意志決定が必要でした。広告主に対しては、障害者を自然な状態で描写するように促す必要がありました。ビデオやテレビの制作者に対しても同様でした。また職場のアクセシビリティの改善が必要でした。新技術については、それらが可能にしてくれることを最大限に活用し、「デザイン・フォー・オール」という考え方を取り入れることで、障害者差別が生まれないようにしなければなりません。

そして政策決定者は法律を制定し、関係者に自信を与え、納得させなければなりません。全ての立役者が努力を結集し、障害者が直面している障壁を打破し、この変化の主演は障害者自身であることを確認しつつ、適切なメッセージを伝えていく必要があります。

これまでに著しい前進が見られました。本会議が 10 年前に開催されていたら、論調は全く別のものになったでしょう。EU レベルにおいても各々の加盟国においても、今後すべきことはたくさんあります。しかしこのヨーロッパ障害者年は、EU 全土に新鮮な弾みを与え、あらゆる取り組みを軌道に乗せる結果となったことには、疑う余地もありません。

Mr. Yannis Vardakastanis – 欧州障害者フォーラム会長

会議が幕を閉じようとしている今、Vardakastanis 氏は、本会議は歴史的イベントであったことを確信しています。EU レベルにおいても、また加盟国レベルにおいても、マスメディアと障害者団体との緊密な協力体制を築くことができました。本会議では、障害者を適切に、そして正しく描写することの重要性が繰り返し確認されました。

本大会最後の発表者 Vardakastanis 氏は、様々な話題に言及します。EDF は 1999 年、欧州委員会に対して、2003 年をヨーロッパ障害者年とすることを提案しました。この取り組みにはある夢が託されていました。それは、ヨーロッパの文化を背景にした進歩的なモデルを EU 内に構築することです。このモデルは差別禁止法や差別禁止政策を擁護し、障害者の権利を尊重するモデルです。

ヨーロッパ障害者年の半分が過ぎようとしている今、程度や方法は加盟国間で異なっていますが、状況は確実に変化しつつあり、障害者問題に関する変化の新しい風が吹き始めていることは明らかです。Vardakastanis 氏は、EU を始めとするヨーロッパの諸機関や障害者組織等、重要な貢献を果たした全ての関係機関に感謝の意を表し

ます。

Vardakastanis 氏によれば、このプラスの変化を確認した上で、私たち一人一人が責任を実感し、ヨーロッパのために、そして全てのヨーロッパ人のために戦う必要があります。障害者そして一般市民に関するヨーロッパ憲章と EU 指令に従い、障害者の権利を推進していかなければなりません。私たちはグローバリゼーションの時代、そしてヨーロッパの社会規範が通用しない市場動向を特徴とする、革新的でありながら保守的、という奇妙な時代に生きています。2003 年を、障害者に関するヨーロッパの新たな進歩的方針を構築する土台の年とする必要があります。この年には、2 段変速 3 段変速で障害者政策を加速しようとする考えのない消極的な社会の片隅に障害者が追いやられることがあってはなりません。必要な財政援助や社会的支援を求めていく必要があります。最後に私たちは、無数の新技術から生じた新しい文化的モデルを、新たな差別や排除を生むことなく、全ての人々のニーズを満たすものとして発展させる必要があります。今日「人間」を中心に据えた新たなイデオロギーが生まれようとしています。これは希望の源です。この会議からのメッセージは、このようにしたいと思います。つまり、障害者の権利は、彼らの手のとどくところにあるのだという共通認識を共有することです。「障害者は、社会に頼ることなく、自分たちで行うことができます」。

Vardakastanis 氏は大会主催者と参加者に感謝し、全ての人がこの取り組みに関わろうと努力すれば、その努力は蓄積され、障害者に関するヨーロッパの新たな発展を促すことになるだろうと述べて発言を終えました。

「マスメディアと障害者」宣言

討論に引き続き文言に関して最終的な合意した後、会議出席者 300 人が以下の宣言を承認しました。全ての出席者は、各自の所属組織を始めとする様々な場において、この宣言を普及させるための行動を起こすことを誓い合いました。

なぜ「マスメディアと障害者」宣言が必要なのか？

- ・ 今日のマスメディアの受け手の 10%が障害者であるため。
- ・ マスメディアはその受け手の社会的多様性を反映する役割を持つため。
- ・ マスメディアが障害者をより積極的に描写することで、番組や記事の質が全体的に高まり、より多くの視聴者や読者を集めることができるため。
- ・ 障害者をより現実的な方法で表現することで、社会における障害者のイメージを変えることができるため。
- ・ 障害者がメディアに登場することは現在非常に少ないため。
- ・ 障害者がマスコミ業界の専門職に就くことは、雇用主としてのメディアの質改善につながるため。
- ・ メディアのアクセシビリティを確保することで、全ての人がメディアにアクセスできる技術的メカニズムが構築され、利用者の幅を広げることができるため。

宣言の全文

メディアに障害者が登場することは少ない。また、マスメディア業界で雇用される障害者数は非常に少ない。マスメディアが社会に大きな影響を与えていることは疑いの余地がないし、障害者に対する社会の態度や認識を変えるために、メディアは重要な役割を果たしている。障害者はメディアの大きな受け手であるが、この事実は現在のところ適切に評価されていない。従ってメディア業界は、より効果的な方法でこの問題に対処する必要がある、そこから得るものは大きい。

本宣言は、2003 年 6 月 13～14 日アテネで開催された「マスメディアと障害者」ヨーロッパ大会において、各種のメディア、メディアネットワーク、広告・通信会社、障害者団体および EU 加盟国を代表し出席した 300 名以上の参加者により起草され採択された。この宣言は、2003 年ヨーロッパ障害者年の枠組みおよびマドリッド宣言で確立された共通ビジョンに基づいている。

「マスメディアと障害者」ヨーロッパ大会出席者は、

- ・ 主要メディア部門における変化を促し、障害者の描写方法の改善と障害者のインクルージョンを促進する。
- ・ あらゆるジャンルにおける障害者の認知度を高める。
- ・ 特に障害者およびその家族に関わる問題がより頻繁に取り上げられるようにする。

- ・ 慈善や医学的アプローチと関連付けることなく、障害者の積極的なイメージづくりを促進し、否定的な固定観念を打破する。
- ・ 障害者およびその代表組織と、障害者メディアならびに主流メディア業界との密接な関係構築を促す。
- ・ マスコミ業界全体（特に専門職レベル）における障害者の雇用を推進する。
- ・ メディアにおける障害者のアクセシビリティを確保する。
- ・ メディア業界における労働環境の物理的アクセシビリティを確保する。

そして、本大会出席者は、この宣言を各自の所属組織に持ち帰り、討論を経て承認する。

上記の目標達成のため取るべき方法の提案

- ・ 行動計画の策定、マスコミ業界における障害者のインクルージョンを促進する戦略の発展。
- ・ メディア組織内に多様性推進部門を設置し、その業務において障害者のインクルージョンの問題を取り扱う。
- ・ 組織内において、従業員に対して、障害者を平等に取り扱うための研修を行う。
- ・ メディア&コミュニケーション研究コースのテーマとして、障害者のインクルージョン問題を取り扱うよう、卒後教育機関を促す。
- ・ ベストプラクティスに関する情報を部門内で交換し、進捗状況を監視する。
- ・ 適切な機会に、各部門における障害者の参加を促すための研修&雇用プログラムを開発する。
- ・ メディア業界における職場へのアクセスを評価する。
- ・ メディアサービスへの障害者のアクセスおよび障害者のインクルージョンを促進する適切な技術を開発し利用する。
- ・ 本宣言の結果構築される新たな EDF メディアと障害ネットワークに加盟する。

本会議の結果を受け、またこの宣言を推進するため、ヨーロッパ障害者フォーラムは、ヨーロッパおよび国内のメディア、そして広告組織と協力して、委員会を設立するものとし、2003年10月までにこの委員会の構成員を決定する。

関係組織に対しこの宣言を承認するよう奨励していく。

詳しい情報は、EDF までお問い合わせください。

Helena Gonzalez-Cancho;

コミュニケーション担当

Tel: 00 32 2 282 46 04

Fax: 00 32 2 282 46 09

e-mail: communication@edf-feeph.org

障害者と情報マニュアル1

障害者とメディア

発行者 (財)日本障害者リハビリテーション協会

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

電話: 03-5273-0601 FAX: 03-5273-1523

発行 平成 17 年 3 月 31 日

この事業は、埼玉県民共済生活協同組合の助成により行いました。